



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月14日

上場取引所 札

上場会社名 北海道中央バス株式会社

コード番号 9085 URL <http://www.chuo-bus.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 牧野 和夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 大森 正昭

TEL 0134-24-1111

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	17,298	11.3	170	—	245	531.7	100	—
26年3月期第2四半期	15,548	7.6	△26	—	38	—	△55	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 214百万円 (9.8%) 26年3月期第2四半期 195百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	3.83	—
26年3月期第2四半期	△2.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	37,289	26,848	71.6
26年3月期	36,887	26,780	72.1

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 26,686百万円 26年3月期 26,612百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	5.00	5.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,800	2.2	680	△49.9	800	△46.1	450	△49.2	17.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	31,460,000 株	26年3月期	31,460,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	5,201,583 株	26年3月期	5,198,737 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	26,260,194 株	26年3月期2Q	26,265,711 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(セグメント情報)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が見られたものの、雇用・所得環境の改善が見られ、緩やかな回復基調が持続しております。道内の経済においても、公共投資や観光は堅調に推移し、民間設備投資や個人消費に持ち直しの動きが見られます。

このような経営環境のなか、当社グループは、地域に密着した営業活動を積極的に展開するとともに、収支改善や経営体質の強化等に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高17,298百万円(対前年同期比11.3%増)、営業利益170百万円(前年同期は26百万円の営業損失)、経常利益245百万円(対前年同期比531.7%増)、四半期純利益100百万円(前年同期は55百万円の四半期純損失)となりました。

事業別の業績は、次のとおりであります。

①旅客自動車運送事業

乗合運送事業は、札幌市内線における運行便数の増回、都市間高速バスにおける停留所の新設、定期観光バスにおけるコースの見直し等、様々な需要喚起策を積極的に実施しました。また「お客様ご意見・ご要望デスク」に寄せられた意見等を踏まえた運行時刻や運行経路の変更等、利便性の向上に引き続き努めました。これらのほか、消費税率引き上げに伴う乗車券の駆け込み購入の反動減があったものの、燃料価格高騰等による都市間高速バスの利用者増、小樽市敬老優待乗車制度の事業者負担の軽減、割引率の高いプリペイドカード乗車券の発売終了に伴う駆け込み購入等の要因により、増収となりました。

貸切運送事業は、減車による減収の影響はありましたが、価格交渉の効果が現れたことや長期契約が増加したこと等により、前年同期並みの売上高を確保しました。

この結果、売上高は10,336百万円(対前年同期比2.0%増)、営業利益は195百万円(前年同期は26百万円の営業損失)となりました。

なお、貸切運送事業は、通常の営業形態として夏期が繁忙期であるため、第1四半期及び第2四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。

②建設業

公共工事、民間工事とも受注高は減少しましたが、繰越工事の進捗により完成工事高は増加しました。

この結果、売上高は4,523百万円(対前年同期比54.0%増)、86百万円の営業損失(前年同期は112百万円の営業損失)となりました。

③清掃業・警備業

清掃業・警備業は、新規契約の獲得等により増収となりました。

この結果、売上高は1,335百万円(対前年同期比0.5%増)となりましたが、人件費の増加等により、営業利益は55百万円(同3.7%減)となりました。

④不動産事業

不動産事業は、テナントの解約等により賃貸収入が減少しました。

この結果、売上高は427百万円(対前年同期比0.4%減)、営業利益は164百万円(同10.7%減)となりました。

⑤観光事業

ニセコアンヌプリ国際スキー場は、春スキー期間は天候に恵まれスキー客が増加しましたが、夏期間はゴンドラリフトの修理による運休もあり、利用客が減少しました。小樽天狗山スキー場は、小樽港に寄港したクルーズ客船乗客をはじめとする外国人団体客の来場、イベント開催の効果等により、ロープウェイ利用客が増加しました。ホテルニセコいこいの村は、インターネット予約による個人宿泊客は増加しましたが、団体宿泊客は減少しました。

この結果、売上高は210百万円(対前年同期比2.5%増)、修繕費の増加等により、158百万円の営業損失(前年同期は134百万円の営業損失)となりました。

なお、当セグメントは、スキー場の営業が冬期間中心であるため、第4四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。

⑥その他の事業

飲食業は、消費税率引き上げによる消費の冷え込みや天候不順の影響等により、減収となりました。介護福祉事業は、平成26年1月から運営を開始した複合型サービス事業所の収益が寄与し、増収となりました。旅行業は、新規顧客を獲得したものの、営業所一店舗を廃止したこと等により、減収となりました。

この結果、売上高は1,819百万円(対前年同期比1.1%増)、6百万円の営業損失(前年同期は4百万円の営業利益)となりました。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直した結果、退職給付見込額の期間帰属方法については、期間定額基準を継続適用し、割引率の決定方法については、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、これによる期首の利益剰余金及び損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,041,506	8,564,954
受取手形及び売掛金	3,929,278	2,829,292
有価証券	100,000	250,000
原材料及び貯蔵品	173,186	153,743
未成工事支出金	34,712	302,740
その他	880,289	431,233
貸倒引当金	△3,815	△2,362
流動資産合計	13,155,158	12,529,601
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,250,692	19,305,391
減価償却累計額	△14,470,196	△14,617,282
建物及び構築物（純額）	4,780,495	4,688,108
車両運搬具	24,405,354	25,032,672
減価償却累計額	△20,693,613	△20,917,305
車両運搬具（純額）	3,711,741	4,115,367
土地	10,699,930	10,701,805
その他	4,361,849	4,362,122
減価償却累計額	△3,803,502	△3,794,847
その他（純額）	558,347	567,275
有形固定資産合計	19,750,515	20,072,557
無形固定資産	115,937	145,563
投資その他の資産		
投資有価証券	3,482,781	4,162,872
その他	410,408	405,181
貸倒引当金	△27,023	△26,552
投資その他の資産合計	3,866,166	4,541,500
固定資産合計	23,732,619	24,759,621
資産合計	36,887,778	37,289,222

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,361,697	2,263,172
未払法人税等	421,255	211,107
賞与引当金	189,010	272,356
その他の引当金	4,830	2,981
その他	3,111,887	3,695,637
流動負債合計	6,088,681	6,445,255
固定負債		
退職給付に係る負債	3,029,218	2,941,538
役員退職慰労引当金	280,884	277,816
その他	708,080	776,063
固定負債合計	4,018,183	3,995,418
負債合計	10,106,864	10,440,674
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,100,000	2,100,000
資本剰余金	751,101	751,101
利益剰余金	24,554,783	24,510,102
自己株式	△1,182,709	△1,183,639
株主資本合計	26,223,174	26,177,564
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	712,794	806,775
退職給付に係る調整累計額	△323,717	△298,181
その他の包括利益累計額合計	389,077	508,593
少数株主持分	168,661	162,390
純資産合計	26,780,913	26,848,548
負債純資産合計	36,887,778	37,289,222

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	15,548,355	17,298,627
売上原価	14,459,741	15,978,143
売上総利益	1,088,614	1,320,483
販売費及び一般管理費	1,115,119	1,150,479
営業利益又は営業損失(△)	△26,505	170,004
営業外収益		
受取配当金	23,283	32,502
持分法による投資利益	14,877	15,067
その他	27,545	27,760
営業外収益合計	65,707	75,329
営業外費用		
支払利息	62	60
その他	310	-
営業外費用合計	372	60
経常利益	38,829	245,273
特別利益		
固定資産売却益	8,528	6,937
その他	669	2,446
特別利益合計	9,197	9,383
特別損失		
固定資産除売却損	4,977	32,832
その他	33,085	7,661
特別損失合計	38,063	40,494
税金等調整前四半期純利益	9,963	214,163
法人税、住民税及び事業税	217,802	198,544
法人税等調整額	△143,361	△79,309
法人税等合計	74,440	119,235
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△64,477	94,928
少数株主損失(△)	△8,538	△5,771
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△55,939	100,699

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△64,477	94,928
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	259,722	93,999
退職給付に係る調整額	-	25,535
持分法適用会社に対する持分相当額	125	△18
その他の包括利益合計	259,848	119,516
四半期包括利益	195,371	214,444
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	203,909	220,215
少数株主に係る四半期包括利益	△8,538	△5,771

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	旅客自動車 運送事業	建設業	清掃業・ 警備業	不動産事業	観光事業	その他の 事業	合計		
売上高									
外部顧客に対する 売上高	10,287,108	4,386,413	851,341	274,066	207,136	1,292,561	17,298,627	-	17,298,627
セグメント間の内部 売上高又は振替高	49,461	136,964	483,843	153,346	3,545	527,118	1,354,281	△1,354,281	-
計	10,336,570	4,523,378	1,335,184	427,413	210,682	1,819,679	18,652,909	△1,354,281	17,298,627
セグメント利益又は セグメント損失(△)	195,051	△86,983	55,544	164,630	△158,791	△6,136	163,315	6,688	170,004

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。